

貧困による教育格差をなくし

全ての子どもの学ぶ権利を保障する学習支援事業

岐阜県岐阜市 一般社団法人 ぎふ学習支援ネットワーク

2015年に、地域で子どもを支えるために「ぎふ学習支援ネットワーク」が誕生

2012年に子どもの6人に1人が貧困（16・3%。OECD加盟国中下から8番目）というショッキングな数字が出されて、「子どもの貧困」が大きな社会問題となった。2021年には9人に1人（11・5%）になったが相対的に収入が減ったためで改善されているわけではない。

岐阜県でも2013年時点では、生活保護世帯の高校進学率が全国最下位という状況であった。私たち地域で子どもの支援をしている団体は、それ以前からこの問題にいち早く気づいており、この問題を解決すべく、2015年に地域の民間6団体がともに地域

の子どもたちを支えようとネットワークを組み、「ぎふ学習支援ネットワーク」が誕生した。瞬く間に協同団体が増え、活動圏域も岐阜市内だけでなく西濃地域にも広がり、今では13団体にまで広がっている。

子どもの様々なSOSに応え、
自立まで支援

対象は、生活保護世帯や一人親世帯等の生活困窮世帯の子どもたちや、外国にルーツをもつ子ども、東日本大震災の避難児、障がい児、不登校・ひきこもり者、ヤングケアラー等、様々な困難を抱える子どもたちであり、教育の機会が十分保障されていない子どもが多い。このような環境も特性も異なる子ども一人



30人以上の生徒にマンツーマン指導（てらこや）

ひとりに寄り添い、話を聞き、共に勉強することで学ぶ喜びを伝え、生きる力を培う。学



習支援にとどまらず、子ども食堂・居場所事業・相談事業・生活支援・訪問支援・食糧支援・フードバンク事業などを行い、子どもとその保護者を取り巻く課題に対して、総合的・包括的・長期的な支援を行う。年齢も小学生から高校生・大学生までを対象としており、学校や学年や国籍や属性などで子どもを区別することなく、全ての子どもに教育の機会均等を保障し、子どもが真に社会自立するまで長期の支援を行っている。

活動中の子どもたちの様子と成果

貧困家庭で孤立して、勉強どころではなく、将来を諦めていた子どもたちが、学習を通して学ぶ喜びを感じ、将来への希望をもち始めた。

子どもの学力は、家庭の経済状況で大きく異なるというデータもある。困窮世帯の中には、生活するのに精一杯で塾に行くお金がないだけでなく、勉強をする環境にないためにわからないまま放置され低学力で、学年が上がるにつれてどんどん勉強が分からなくなっている子どもたちも多い。学校での宿題は、家庭が機能していなければできない。本読みを宿題に出されても、母親が夜間も仕事で不在だったり、外国籍保護者で日本語が分からない場合は、音読を聴くこともできない。九九も言えなく一桁の足し算を指でする中学生も

いた。そうした子どもたちに寄り添い、一緒に横で学習をし、子どもの理解に応じて丁寧に教えることで、子どもは分かる喜びを感じ始め、主体的に学ぶようになり、高校や大学への進学を果たしている。

また学習以前に「学校に行きたくない」「いじめられた」「お腹すいた」等、子どもたちは様々な相談をしてくる。朝から何も食べずに学習支援室にくる子どもにとっては、まずはお腹を満たすことから始まる。身体的・心理的安定があって初めて自ら学ぶようになる。子どもたちは「ここでは何を言っても大丈夫」という安心感が出てきて初めて本音の相談をしてくる。自分の家庭の貧困や困難な状況を



季節のイベントクリスマス会(よつば)

誰にも相談できず、勉強も「分らない」と言えなかった子どもたちが、寄り添い受け止めてくれる大人に出会ったことにより、内面を打ち明け、前に進むことができるようになった。子どもの言葉に耳を傾け、子どもがしたいことを受け止めることで、子どもが学ぶ意欲をもち始め、将来への希望などを語り始めるまで粘り強く寄り添い支援を行う。

こうした地道な長年の成果で実際、自分の夢に向かって高校や大学などへの進学を果たしたり、社会自立したりした子どもたちがこの9年間で数百人にのぼる。中には、大学生や社会人になって、学習支援室にスタッフとして戻ってきてくれる子どもたちも出てきている。「自分が先生たちに支えてもらって今があるので、恩返しをしたい」という言葉に活動を長年続けてきて良かったと思えるような場面も何回もあった。

このように子どもとの信頼関係を構築する中で、「親に殴られた」「家出した」「死にたい」などの深刻な相談も子どもから直接寄せられることが多い。家庭内虐待の事実を掴んだり、家出・自殺未遂など子どもの命にかかわるような問題にも早期に対処したりしてきた。自団体だけで解決するのではなく、児童相談所や学校や子ども相談センターや警察等の様々な公的機関と連携して子どもや家庭を総合的にサポートしている。昨今大きな問題となってい



毎月お米300kg以上も各家庭に食糧支援(てらこや無償塾)

るヤングケアラーに関しても、学校では把握できにくい家庭内の様々な状況を把握し支援することにより、子どもの自立につながっている。

また、外国籍保護者も多く、現在6か国の子どもたちも参加している。保護者が日本語が不十分で、子どもたちの日本での学習環境が整っていない場合なども、家族全員に寄り添うことにより、子どもの学習権を保障している。

ネットワークの特徴を最大限生かし、地域で子どもを支える。

13団体の中には、NPO法人・任意団体・医療法人・社会福祉協議会などがあり、団体

の枠を超えて連携し一般社団法人としてネットワーク化した。それぞれの団体の特性を生かし、地域の公民館・寺・病院・老人ホーム・大学・飲食店等様々な場所で、団体の特徴や独自性を発揮して、多様な活動を行っている。地域や曜日を変え、月曜日から土曜日まで毎日開催することによって、子どもの学ぶ機会を保障している。

スタッフも、退職教員・医療従事者・塾講師・社会福祉士・保育士・会社員・大学教授等、様々な立場の人々が関わっている。スタッフの持ち味を生かし、子ども一人ひとりの意思を尊重し、子どもに寄り添った個別支援に心がけ、子どもの最善の利益を追求している。さらには、家出や希死念慮を示す子どもたちの深刻なSOSなどで深夜に対応することも多く、学習支援室での時間だけで終わらない24時間の支援となっている。こうした迅速で柔軟な動きは、地域に根差す民間団体の大きな特長とも言える。

このように地域で様々な団体が思いを一つにして活動することにより、1団体ではできない広域な活動ができている。岐阜市内の10団体は、生活福祉課と「寄り添い型学習支援事業」で委託契約をしており、市との連携会議も毎月開催している。子どもの情報共有や活動の進捗状況を確認し合い、各支援室で把握した子どもの課題に関して官民連携して即時対

応している。他にも、子ども未来部子ども・若者総合支援センターとも市内の見守りが必要な家庭に「子ども見守り宅食事業」で連携して訪問活動を行ったりもした。学校はもちろん、児童相談所や警察や様々な子ども支援関係の機関や団体との連携も必要に応じて行っており、家出や虐待など深刻なケースに関してはケース会などにも参加し、地域で家庭を総合的に支える機能を果たしている。

(一般社団法人きふ学習支援ネットワーク

理事 若岡ます美)



総勢60人で卒業旅行(てらこや無償塾)